

令和5年度 白川町総合計画審議会 会議録

1. 開催日時 令和5年11月10日（金） 午前10時00分 開会
2. 開催場所 白川町町民会館 大研修室
3. 出席委員

会 長 竹内 治彦君	副 会 長 藤 井 宏 之君
委 員 佐 伯 好 典君	委 員 加 藤 邦 之君
委 員 榊 間 博 幸君	委 員 長 尾 達 美君
委 員 山 中 剛 彦君	委 員 後 藤 茂 巳君
委 員 田 口 良 一君	委 員 小 栗 敏 弘君
委 員 浅 井 長 可君	委 員 福 田 喜 美 子 君
委 員 古 田 博 彦君	
4. 欠席委員

委 員 鈴 村 雄 二君	委 員 塩 月 祥 子 君
委 員 瀬 瀬 眞 彦君	委 員 安 江 万 美 子 君

5. 説明のために出席した者の職氏名

町 長 佐 伯 正 貴君	副 町 長 安 江 章君
総務課長 藤 井 充 宏君	庁舎整備室長 竹腰耕太郎君
企画課長 渡 口 彰 規君	町民課長 今 井 恵 美君
保健福祉課長 三 宅 正 仁君	農林課長 長 尾 弘 巳君
建設環境課長 三ツ石克明君	会計室長 今 井 健 吾君
議会事務局長 安 江 宏 行君	学校教育係長 鈴 村 幸 祐君

6. 職務のために出席した者の職氏名

企画係長 吉 田 友 和	企画係主査 鈴 村 元 秀
--------------	---------------

7. 会議の経過

（1）開会

企 画 課 長 開会する旨を宣告した。（午前10時00分）

（2）任命書の交付

企 画 課 長 任命書の交付について説明した。

町 長 あいさつした。

（3）自己紹介

（新任の審議会委員の自己紹介）

榊間博幸委員 あいさつした。

田口良一委員 あいさつした。

（4）会長、副会長の選出について

企 画 課 長 会長、副会長の互選を議題とし、選出方法について意見を求めた。

佐伯好典委員 事務局案をお聞かせいただきたい。

企 画 課 長 事務局案を提案。（拍手多数）
拍手多数により、竹内治彦委員を会長に、藤井宏之委員を副会長に決定した。

会 長 あいさつした。
（協議事項）

会 長 協議事項として、5. 白川町第6次総合計画の検証について、6. 白川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について、事務局に説明を求めた。

企画係 鈴木 資料により説明した。

会 長 佐伯委員からの事前質問、施策のうち地域福祉の推進、子育て環境の充実、高齢者福祉の充実から「アンケートの実施が無く K P I の達成度が見えない項目が多くある。公式ラインやメールが普及するなか、アンケートの取り方について再検討が必要ではないか。」について回答を求めた。

保健福祉課長 地域福祉計画に基づくアンケートでは、20代から80代の町内住民700人に無作為に送付し、前回調査の回収率は68%です。今回のアンケート調査は現在回収を行っている状況です。介護の方針に関しては今年度もアンケートが実施され、基本調査と実態調査の2つの調査が行われています。実態調査は65歳以上の方500人に発送し回収は411人で現在集計中です。また、介護関連サービスの利用に関する別の調査では470人に送り、約330人の回答があり、様々な意見が得られています。

佐伯委員からのご質問やご意見のようにアンケート調査の方法はいくつかあるが、今後も調査対象者の一貫性を保ちつつ、アンケート結果を活用していく。なお、地域福祉計画と保健計画に対するアンケートは、来年度には新しい数字が得られる予定である。

会 長 事前質問の内容がそれぞれ違うため、一問一答で行う。再質問があれば発言してください。

佐伯好典委員 5年ごとのアンケートでは、達成度や K P I の検証が困難である。数値がなければ評価指標による検証が難しいため、個別にアンケート調査を実施する考えはないか。また、アンケート調査に ICT 技術の活用は検討できないか。

保健福祉課長 評価指標を変更しない限り、同様の手法を続けたい。アンケートの毎年の実施は手間や時間がかかるため、インターネットを利用する提案もあるが、特に介護保険計画では65歳以上の対象者が主体であり、回答が得られるかどうかには疑問がある。したがって、計画策定当初に定めた評価指

標を維持する手法で進めたい。

佐伯好典委員 議論が平行線になってしまうが、検証ができる状態になることが重要である。65 歳以上の対象者が ICT を利用して回答するには不確かさがあるが、今後町は ICT の活用を推進していく必要がある。提案は保健福祉課に限らず、町全体で検討され、計画が進められるべきである。

竹内治彦会長 他の自治体でも同様の問題がある。就業人口を評価指標にした自治体では、国勢調査が 5 年サイクルのため数値が確認できないという問題も見受けられる。また自治体単位での労働力調査はサンプルデータであり、精度が低いため、検証する指標を検討したところ、納税データを利用した事例もある。現在の調査データの重要性は認識しつつも、コストをかけず住民の負担にならないデータの探索が必要である。新しい調査を毎年実施するのは現実的ではないため、同様のデータを見つけ、次の計画に向けて検討することも必要ではないか。佐伯委員も同様の視点での検証を期待していると思われるので、今後の計画に向けて各課で検証いただければと思う。

次に、後藤委員からの事前質問、施策自然と資源のブランド化、KPI GAP・JAS 認定数「最近、広報等でも白川茶の海外展開の活動状況を見ていない気がしますが現状は」について、回答を求めます。

農 林 課 長 報告書の KPI 達成状況によると、GAP・JAS 認定団体数の目標は 13 で、令和 4 年度の達成は 3 でした。GAP は農業生産工程管理、JAS は日本農林規格を指し、これらの認定は農産物に付加価値を与えるための安全性と品質を確認するものです。現在は 3 つの団体が認定を受けており、将来的には 13 まで増やすことを目指しています。

海外展開については、白川茶の販売は進んでおらず、これまでの実績を紹介すると、平成 28 年にマレーシア向けに 357 キロで 195 万円から始まり、令和 4 年には 13 キロで 15 万円まで減少している。主な要因はコロナ禍と生産者の高齢化で、茶畑の荒廃が進んでいることがあげられる。今後、生産者の担い手の育成を進め、組合の再編成などを検討している。

後藤茂巳委員 海外展開に町の予算がないことは、行政が積極的な働きかけを行わないということである。儲かる商売がない限り、新しい担い手が生まれるかどうか疑問である。マレーシアでの緑茶の需要があるか不明であるが、担い手を育てるには売り先の確保が重要である。予算が限られていることを理解しているが、新しい担い手を確立するためには一定の売り先の保証が必要である。

農 林 課 長 行政としては、生産現場に重点を置くことが最も喫緊の課題であると認識している。担い手になる人々が取り組みやすくなるようには、確定した

販売先があることと考えられ、これに基づいて様々な売り方や新しい取り組みを検討している。例えば、白川茶の固定観念を打破した、三川茶生産組合が取り組む紅茶やフレーバーティーのような製品を海外で販売することも視野に入れつつ、新しい担い手を育てるための働きかけを進めていく。

後藤茂巳委員 白川町のお茶を他の地域でもっと取り入れてもらうためには、他の付加価値のある商品や需要の高い商品を見つけ出すことも考慮していただきたい。例えば、東南アジアで錦鯉が高値で取引されている話を聞き、お茶以外の商品でも地域の特産品を活かすことができるのではないかと提言したい。

竹内治彦会長 次に後藤茂巳委員からの事前質問、移住・定住の推進、移住者の人数から「社会動態（移住できた方・転出した方）それぞれの理由（生の声）の集積をしているか？」について、本日欠席されている鈴木雄二委員からの事前質問、移住・定住の推進、「Uターン者の促進状況、教員住宅の利用はできないか？」について、説明を求めた。

企画課長 白川町では転入転出の手続き時に理由を確認し、統計をとっている。転出理由は主に結婚や職業の関連であり、20代が特に多い。手続き時に詳しい理由を聞き取ることは困難であるが、町の移住相談窓口である移住交流サポートセンターでは個別相談対応をとっている。理由としては、田園回帰や有機農業に興味を持つ人が多く、テレワークを希望する若者も増加している。移住交流サポートセンターを通じての移住者は合計214人で、現在は96世帯が住んでおり、定住率は90%以上。出ていく理由は親の介護や進学が主であり、サポートセンターが企業の紹介を通じて引き止める取り組みも行っている。Uターン者の促進に関する質問については、ふるさと定着補助金や住宅取得支援事業などがあり、教育分野でふるさとを思う気持ちを醸成する活動も行われている。SNSを通じて白川町の雰囲気や人物を紹介し、町との関係性の構築や帰ってくる気持ちを引き起こす取り組みなども行われている。

後藤茂巳委員 質問の意図は、転出理由についての詳細な情報があれば、それに基づいて効果的な対策を講じることができると考えている。具体的には、職業上の理由が不透明であるため、奥様の意向や家庭の事情など、生の声や個別の事情を理解する必要がある。これにより、行政や町の企業が奥様たちと協力し、転出を防ぐための取り組みを検討できる。プライバシーに配慮する必要があるが、実際の生の声を深掘りし、企業や町の存続にとって重要な問題に対処するための情報を得ることが望ましい。

企画課長 職員の外出理由の主な要因は奥様の就労環境にあると予想するが、それを確認するためにリサーチが必要。また、白川町に嫁いでくれた女性たち

を紹介し、町の魅力や活動を発信し、新しい住民を引きつけるためにヤゴ
ーシラカワなどの取り組みを行っている。商工会とも協力し、ワークライ
フバランスや子育て環境など、若い世代にとって魅力的な環境を整備する
ための努力を行っている。25 歳以下の Z 世代に向けて、白川町が魅力的
である情報を広く提供することを目指している。

学校教育係長 教職員住宅の現状と今後の方向性について、現在、町内の教職員住宅は
62%の入居率で、最近は自宅通勤や他のアパートへの入居が増え、教職員
住宅の空きも増加しています。特に黒川地区では住宅不足があり、移住希
望者向けに活用できないかという要望が寄せられています。そのため、柿
反団地の 3 棟を町営住宅に転換し、有効に活用する計画が進行中であり、
今後も教育委員会は教職員の住宅確保を優先し、余剰な住宅についても町
営住宅化などを検討していく。

後藤茂巳委員 教員住宅は、ネット環境が整備されているか。

学校教育係長 ネット環境は、入居する際にご自身で加入することになる。

竹内治彦会長 事前にいただいた質問への回答は以上となります。計画達成への提言や
ご意見等があれば発言してください。

古田博彦委員 地域公共交通の問題に触れ、老人クラブの実態やイベントの減少につい
て、老人クラブの活動が個人で行われる傾向があり、全体での組織活動が
減っていると感じられる。私自身広報しらかわの折り込み資料などを収集
して白川町の様々なイベントを知り、参加者や企画者の情報をデータ化集
積し、より活発な地域づくりを目指すことが必要である。

企 画 課 長 地域公共交通活性化協議会での発表に感謝します。町は地域公共交通を
まちづくりの軸と認識している。現在進行中の令和 6 年度からの 5 年間の
地域公共交通計画の策定において、地域公共交通を町のイベントや行事と
結びつけ、多くの人が利用できるような取り組みを進める考えである。地
域と行政と交通事業者が三位一体の協力体制で進めていく。また、地域公
共交通の間接的な商工業への支援にも注力し、使いやすい仕組みづくりを
進めていく。

保健福祉課長 町の老人クラブの活動に感謝し、課としては老人クラブとは連携体制が
取れており、今後も情報提供など進めていきたい。

古田博彦委員 高齢者の移動の問題として、イベント等参加のハードルになりやすい。
今後の公共交通の取組の重要性をあらためて認識した。今後も公共交通の
利便性向上を図っていただきたい。

佐伯好典委員 現行の観光客数の取り方に疑問を感じる。ピアチェーレなどの来場者が
本当に観光客なのか検討すべき。白川町を目的にして滞在する方を本当の

観光客と位置づけ、例えば地元有機農家のイベントやボルダリングなど、町外から呼び寄せる取り組みが観光振興に有効である。また、現行の数値取得方法について、より具体的で意味のあるデータを取得するためには、観光協会やグリーンツーリズム協議会といった団体に働きかけて協力を仰ぐ必要がある。

企画課長 観光客の KPI を設定しているが、佐伯委員が言われるように時代が変わり、非日常的な感動よりも日常的な活動が重要になっていることは認識している。ただ、観光を測る KPI は従来の指標とさせていただき、観光客だけでなく、白川町との交流が入口となり、移住につながる関係人口の創出も同時に取り組んでいく必要がある。今後は関わりを持つ人のデータ化や SNS での拡散などを重視し、これを数値化して提示することで、関係人口を把握し、観光振興にも繋げていく。

佐伯好典委員 関係人口については検証を行い、データをしっかりと収集することが重要である。観光客としてのデータとは別に、関係人口に焦点を当てた調査が必要であり、その情報は大変価値があると思う。

企画課長 無人の場所やシダレザクラ、トレッキングなどに関連する観光地について検討しています。昨年は特に撮り鉄が注目され、訪れただけでなく、地域との関わりを数値化する方法を模索していく。具体的には SNS の活用が考えられ、白川町を登録したり拡散したりすることを数値で評価し、このような関係人口を把握できれば、それを提示していく予定です。

佐伯好典委員 SNS だけでなく、ボルダリングやイベントなどで得られる具体的な数字も重要だと考えています。シダレザクラなどは町の支援を受けており、その支援を継続するためにも訪れる観光客の数や効果を報告することが必要です。町から補助を受けている団体は、訪れた人数や結果を報告すべきだと認識しています。SNS は重要ですが、関係性を持たない人もいるため、あやふやなデータよりも協力を得られる既存のデータを活用し、関係人口を数値化する必要があります。外部からの収益が町の存続にとって重要であり、そのためにも関係人口の動向を把握することが不可欠です。SNS に加え、より詳細で根拠のあるデータを取得するためにお手伝いしたいと思います。

町長 現在の観光客数に関する KPI と関係人口について、ふるさと納税やふるさと会の参加者数などの項目があるが、KPI の適正性や目標数字については定期的に検討されている。ただし、総合計画に基づく進行状況のデータが不足しており、個別のデータ取得が必要である。観光客数だけでなく、アユの友釣りなども観光と考えられ、町内での買い物やゴミ処理なども影

響するため、人数だけでなく様々なデータが必要である。

会 長 データの検証については、今後も議論が必要である。他にいかがでしょうか。

加藤邦之委員 林業がカーボンニュートラルや脱炭素の方向に進んでいる。企業が二酸化炭素を木の生長量に応じて買い取る動きや、外材の入手難から国産材の需要が増加している状況が見受けられた。コロナ禍や国際情勢の影響で経済が変動している中で、町の経済の変化や課題についての具体的なデータを把握し、地元企業の振興にどう結びつけるかを検討する必要がある。

副 町 長 白川町の経済状況について、お茶の関連では売上が減少しており、建築関連は踏ん張っていると感じる一方で、町の所得は県内で最低となっている状況である。コロナ禍の支援が及ばない業種もあり、地元の企業育成が重要である。

加藤邦之委員 森林組合のような林業界だけでなく地域全体で見られるように、担い手不足が課題として挙げられる。特に福祉分野では介護福祉の人材確保が難しい現状があり、町の補助金や教育支援があるものの、根本的な解決は難しい。担い手の確保には業種に応じて育成プログラムが必要であり、林業では地域おこし協力隊を通じて若者の参加を促し、育成組織等を通じて育成を進めている。全ての業種でこの問題に対して意識を高め、検討する必要がある。

竹内治彦会長 大きな市とは異なり、町での経済雇用戦略はリアリティが必要であり、経済ビジョンや雇用ビジョンを含む担い手の育成に焦点を当てた方が良い。コロナ以前から輸出が停滞しており、国際競争力の問題や担い手不足、売り先不足などが課題として挙げられる。これらに対しては事業者の努力だけでなく、行政側からの施策が必要であるとの意見があり、特に成長林業において検討が必要とされている。

町 長 町内の建築業界は仕事はあるものの、商店の減少や農協の縮小などが進んでおり、地域の課題となっている。特に土木業者は町の発注工事が少なく、県や国の仕事に頼っている状況が伝えられている。商店や農業者は採算を度外視できない現状であり、行政の支援が必要とされている。物流関連の仕事をしている方からは、道路環境など条件不利地な状況を指摘し、国道 41 号線の重要性も問題視されている。また、経済雇用戦略において、各業種ごとの状況をまとめ、具体的な数字や情報を取得することが重要である。

小栗敏弘委員 先ほどのお茶に関連して、移住者の中には田舎でお茶を栽培したいという理由で移住してきた人がいたが、現在その機会がないことを残念に感じ

ている。お茶の販路開拓について、海外だけでなく国内も視野に入れるべき。例えば抹茶に焦点を当てて検討する中で、他の地域で抹茶が成功していることもあり、白川町でも抹茶に注力することができるのではないかな。

福田喜美子委員 白川町のデイサービスが赤字で利用者が減少しており、特養やデイサービスにおける人材不足が課題となっている。合併後も介護事業を運営することが求められ、外国労働者の雇用が検討されているが、経済的な課題がある。また、防災にも力を入れており、地域ごとに防災対策をシミュレーション化し、ハザードマップや防災対策をきちんと進める必要性を感じる。

会 長 他に意見等が無いようなので、報告事項の地方創生推進交付金事業について事務局から説明を求めます。

企画係 鈴村 資料に基づき説明した。

会 長 質疑を許した。

佐伯好典委員 ICT 技術活用の中でドローン事業を若者定住促進の手段として始めたが、実際の成果や結果が出るまでには時間がかかると認識している。実証実験を行った後、ドローンを活用した仕事の需要や効果、そして田舎ならではの課題についても検証し、それに基づいてドローンを活用して若者の定住促進にどのように貢献できるかをビジョンとして描く必要がある。今後もドローン事業と連携していく考えを示しているが、そのビジョンについて質問したい。

企画係 鈴村 これまで3年間のドローン事業に関する報告で、物流や免許制度の変更にも対応してきた。引き続き、ドローンの教育や農林業での活用を進め、町としてはこれらの分野での仕事や教育に協力していく。

佐伯好典委員 令和5年度の終わりにその取り組みがどのような成果を上げたのか、その詳細なデータについて知りたい。また、ドローンパークにおける活動や林業での利用についても状況を確認したい。

事務局 鈴村 地方創生推進交付金に関連する事業であるため、収集される数値やKPIについて今後も情報収集していく。

竹内治彦会長 地方創生推進交付金は、昨年度から事業の名称が変わってデジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプとなっている。

ご意見をいただいたところで審議、報告事項は以上とさせていただきます、会の進行を事務局へお渡しいたします。

企画課 長 協議事項、報告事項すべて終了となりました。その他ということで発言がありますでしょうか。

後藤茂巳委員 ふるさと祭りについてで、今回は三川ドームで開催されていて、雨の対策や費用の面で良いと感じたが、駐車場の混雑はどうだったか。

- 企 画 課 長 ふるさとまつりについて、今年度は主体がみんな・まち美濃白川で開催され、現在アンケートの集計が行われている。自身の感想として、参加者や出展者からは三川ドームでの開催に対して好評で、駐車場の利便性や会場の空き具合に満足の声が寄せられた。最終的な総括については、みんな・まち美濃白川が意見を収集し、検討する予定とのこと。
- 榊間博幸委員 町県民税の納付に関する督促について、スマホでの支払いが出来ないようだ。具体的には、督促書にバーコードを付けて、スマホで簡単に支払えるような方法を検討し、期限も若者にとって取り組みやすいものにするとうい。
- 町 長 町税の督促を行った後には、延滞税が発生するため延滞計算やシステムの都合が関係している。今後は口座振替が可能であればそれが望ましい。
- 企 画 課 長 他に発言が無かったので、閉会にあたり副会長よりあいさつを求めた。
- 副 会 長 閉会にあたりあいさつした。

(終了 11 : 50)